

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 市民課 年金係 田中弘美	評価責任者 (担当課長)	市民課長 高島 悟
----------	------------------	-----------------	-----------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	国民年金制度の推進		② 整理番号	02060602-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現		
	項	社会保障の充実		
	号	国民年金制度の推進		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	法定受託事務 協力・連携事務
⑤ 根拠法令・条例等	国民年金法			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与するため
② 対象 (誰・何を対象として)	国民年金第1号被保険者
③ 手段 (どのようなやり方で)	窓口及び電話での年金業務や年金制度に関する相談、広報誌等による国民年金制度の周知
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 年金未加入者、未納者の削減 年金受給権の確保

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	976	995	1,047	1,041	(予算) 1,085
② 概算人件費	(3.00) 16,284	(3.00) 17,218	(3.00) 16,807	(3.00) 16,659	
一般職員(職員数)	(2.00) 14,604	(2.00) 14,662	(2.00) 14,232	(2.00) 14,104	
嘱託職員(職員数)		(1.00) 2,556	(1.00) 2,575	(1.00) 2,555	
臨時職員(職員数)	(1.00) 1,680				
③ 合計(①+②)	17,260	18,213	17,854	17,700	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	4,311	4,245	2,378	3,850	4,019
⑤ 一般財源(③-④)	12,949	13,968	15,476	13,850	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 年金業務や年金制度に関する相談	市の来訪相談、電話相談、文書相談の合計件数	8,435件	7,805件	7,131件	7,416件
	②					
成果指標	① 国民年金保険料の納付率	厚生労働省年金局統計資料	60.3%	59.9%	61.5%	63.6%
	②					
効率指標	① 相談1件あたりのコスト	直接事業費+概算人件費/相談件数	2,046円	2,333円	2,503円	2,386円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求に係る事務などについて、市が住民情報や税情報などを保有していることから妥当。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	納付率はH28年度61.5%から2.1%プラス(63.6%)となっている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	日本年金機構とともに協力・連携を図り、事業の推進を図っている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)